

# 四半期報告書

(第142期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

**古河機械金属株式会社**

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第142期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 三村 清仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 三村 清仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第141期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	52,974	213,426
経常利益(百万円)	2,316	12,940
四半期(当期)純利益(百万円)	1,015	8,595
純資産額(百万円)	57,507	55,430
総資産額(百万円)	199,506	199,383
1株当たり純資産額(円)	139.54	134.33
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.51	21.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	28.3	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,730	12,822
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△895	△855
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,872	△13,835
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	17,169	14,547
従業員数(人)	2,357	2,286

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,357 (272)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	209
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であります。  
2. 平均臨時雇用者数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
機械	15,640
金属	25,521
電子化成品	3,679
その他	152
合計	44,994

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 機械の一部については外注生産を、又金属は委託製錬を行っております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当第1四半期連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
機械	2,620	6,137
合計	2,620	6,137

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
機械	17,132
金属	26,657
電子化成品	3,700
不動産	704
燃料	4,487
その他	291
合計	52,974

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）
古河電気工業（株）	10,696	20.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、吸収分割により、平成20年7月1日を効力発生日として、当社燃料事業に関する権利義務を古河コマース株式会社に承継することを決議し、同社との間で分割契約書を締結いたしました。

吸収分割の概要は次のとおりであります。

(1) 吸収分割の目的

当社グループでは、当社及び古河コマース株式会社にて燃料事業を行ってまいりましたが、会社分割により燃料事業を古河コマース株式会社に統合することで、コスト削減、収益改善を図る。

(2) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、古河コマース株式会社を承継会社とする吸収分割。

(3) 吸収分割期日

平成20年7月1日

(4) 吸収分割に係る割当ての内容

古河コマース株式会社は、当社の100%子会社であるため、当該分割に際して株式その他の金銭等の交付は行わない。

(5) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項なし。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社の燃料事業に属する資産、負債及び売買契約、その他の権利義務。

(7) 分割する燃料事業の経営成績

	平成19年3月期 (百万円)
売上高	27,341

(8) 分割する資産、負債の状況（平成19年3月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額（百万円）	項 目	帳簿価額（百万円）
流動資産	4,040	流動負債	4,053
固定資産	13		
合 計	4,053	合 計	4,053

(9) 当該吸収分割後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商 号	古河コマース株式会社
本 店 の 所 在 地	東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号
代 表 者 の 氏 名	代表取締役社長 羽 生 美佐雄
資 本 金 の 額	95百万円
純 資 産 の 額	未定
総 資 産 の 額	未定
事 業 の 内 容	1. 金、銀、銅、鉄及び鋳造品並びに建設機械、鉱山機械、ポンプ、荷役運搬機械及びコージェネレーション・システムの販売及びリース、レンタル 2. 飲食店業及びたばこ、食料品、酒類、清涼飲料水及び日用雑貨の販売 3. 石油、石炭、有機溶剤、凍結防止剤、石灰石、無機顔料、有機顔料、医療用具及び硫酸の販売 4. 土木、建築、解体その他各種工事の設計、施工、管理及び請負 5. 損害保険代理及び生命保険募集に関する業務 6. ボウリング場、その他遊戯場の経営 7. 金融業 8. 有価証券の保有及びその運用

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の低迷、原料及び鉱物資源等の価格高騰により、景気回復には一部に弱い動きが見られるようになり、民間設備投資は概ね横ばいで推移していますが、企業収益は減少に転じつつある状況となりました。

このような経済状況のもと、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、529億74百万円、営業利益は24億91百万円となりました。これは主として、機械部門の売上が好調だったことにより増収となりましたが、金属部門の採算悪化により減益となったものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 機 械 ]

機械部門の売上高は海外向けの好調が続くロックドリル製品、ユニック製品の増収により171億32百万円となりましたが、営業利益は14億10百万円と鋼材値上がり等のコスト高を反映し増益は小幅に止まりました。

#### [ 金 属 ]

金属部門の売上高は金、銀、硫酸の増収により266億57百万円となりましたが、営業利益は買鉱条件の悪化により5億62百万円と大幅な減益となりました。

#### [ 電子化成品 ]

電子化成品部門は、売上高は37億円、営業利益は4億2百万円となりました。

#### [ 不 動 産 ]

不動産部門は、売上高は7億4百万円、営業利益は2億43百万円となりました。

#### [ 燃 料 ]

燃料部門は、売上高は44億87百万円、営業損失は15百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の経常利益は23億16百万円となり、特別損失にテナント退去補償関連費用3億5百万円を計上し、四半期純利益は10億15百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,995億6百万円で前連結会計年度末に比べ1億23百万円増となりました。これは、主として受取手形及び売掛金、原材料は減少しましたが、株式相場の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。有利子負債（借入金）は745億69百万円となり、約定返済等により前連結会計年度末に比べ33億38百万円減となりました。純資産は575億7百万円と前連結会計年度末に比べ20億76百万円増となっております。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは87億30百万円の純収入となりました。これは主として売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により8億95百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済及び配当金の支払等により48億72百万円の純支出となりました。

結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ26億22百万円増加し、171億69百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、469百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	404,455,680	404,455,680	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	404,455	—	28,208	—	—

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 225,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 403,519,000	403,519	同上
単元未満株式	普通株式 711,680	—	同上
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,519	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の普通株式90,000株（議決権90個）が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	225,000	—	225,000	0.06
計	—	225,000	—	225,000	0.06

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式は231,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.06%）となっております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	193	200	200
最低（円）	180	177	180

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,200	14,578
受取手形及び売掛金	27,619	32,215
商品	2,806	2,995
製品	9,207	10,211
原材料	13,629	15,924
仕掛品	6,927	5,982
その他	8,392	7,664
貸倒引当金	△276	△683
流動資産合計	85,506	88,887
固定資産		
有形固定資産		
土地	※1 45,949	※1 45,978
その他(純額)	※1 27,660	※1 28,201
有形固定資産合計	73,609	74,179
無形固定資産	230	181
投資その他の資産		
投資有価証券	32,147	27,968
その他	9,687	9,497
貸倒引当金	△1,676	△1,332
投資その他の資産合計	40,158	36,133
固定資産合計	113,999	110,495
資産合計	199,506	199,383
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,789	33,417
短期借入金	33,872	33,587
未払法人税等	343	618
引当金	234	157
その他	13,957	12,706
流動負債合計	81,198	80,487
固定負債		
長期借入金	40,697	44,319
引当金	1,159	1,216
その他	18,943	17,928
固定負債合計	60,800	63,464
負債合計	141,999	143,952

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	24,224	24,629
自己株式	△36	△35
株主資本合計	52,396	52,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,010	△1,199
繰延ヘッジ損益	292	146
土地再評価差額金	3,779	3,774
為替換算調整勘定	△2,072	△1,222
評価・換算差額等合計	4,010	1,499
少数株主持分	1,100	1,129
純資産合計	57,507	55,430
負債純資産合計	199,506	199,383

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

売上高	52,974
売上原価	46,275
売上総利益	6,698
販売費及び一般管理費	※1 4,207
営業利益	2,491
営業外収益	
受取配当金	247
その他	433
営業外収益合計	681
営業外費用	
支払利息	503
その他	353
営業外費用合計	856
経常利益	2,316
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
テナント退去補償関連費用	305
独占禁止法違反による損害賠償費用	136
その他	47
特別損失合計	489
税金等調整前四半期純利益	1,832
法人税、住民税及び事業税	303
法人税等調整額	492
法人税等合計	795
少数株主利益	22
四半期純利益	1,015

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,832
減価償却費	767
受取利息及び受取配当金	△273
支払利息	503
売上債権の増減額 (△は増加)	4,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△434
その他	1,381
小計	10,236
利息及び配当金の受取額	281
利息の支払額	△526
法人税等の支払額	△1,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△990
その他	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,270
短期借入金の返済による支出	△1,883
長期借入金の返済による支出	△3,865
配当金の支払額	△1,414
その他	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,622
現金及び現金同等物の期首残高	14,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,169

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は164百万円、税金等調整前四半期純利益は197百万円減少しております。</p> <p>なお、これによるセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響はありません。</p>

	<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を勘案し、耐用年数の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒見積高の算定においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する等、簡便的な方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 63,849百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 64,589百万円
2	受取手形裏書譲渡高 2,432百万円	2	受取手形裏書譲渡高 2,630百万円
3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して 債務保証を行っております。	3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して 債務保証を行っております。
	会社名 金額 百万円		会社名 金額 百万円
	ヌサ・テンガラ・マイニング(株) 391		ヌサ・テンガラ・マイニング(株) 502
	小名浜製錬(株) 933		小名浜製錬(株) 738
	保証債務計 1,324		保証債務計 1,240

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
	給料賞与手当 1,419百万円
	退職給付引当金繰入額 158 //

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年6月30日現在)	
(百万円)	
現金及び預金勘定	17,200
預入期間が3か月を超える定 期預金	△30
現金及び現金同等物	17,169

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 404,455千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 231千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,414	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,132	26,657	3,700	704	4,487	291	52,974	—	52,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	134	59	38	98	406	813	(813)	—
計	17,207	26,792	3,760	742	4,586	698	53,787	(813)	52,974
営業利益（又は営業損失）	1,410	562	402	243	△15	△36	2,566	(74)	2,491

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗铸件、鋼橋梁 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益が、金属部門で164百万円、電子化成品部門で0百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,641	10,641
II 連結売上高（百万円）	—	52,974
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.1	20.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	22,393	26,089	3,696
(2) 債券	16	15	△0
国債・地方債等	16	15	△0
合計	22,409	26,105	3,695

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 139円54銭	1株当たり純資産額 134円33銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	2円51銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益（百万円）	1,015
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,015
期中平均株式数（千株）	404,226

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

固定資産の譲渡について

当社は、平成20年7月22日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

本件譲渡物件は、当社と譲渡先が中心となり共同ビルを建設したもので、持分に応じて収益を按分しておりますが、今般譲渡先から保有比率を高めたいとして買い受けの申し込みを受けましたので、この機会に譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
堂島グランドビル 大阪市北区堂島1-5-17 土地 3,178.90㎡ 建物 25,661.31㎡ (当社持分40%)	27億円	53億円	貸事務所 ・貸店舗

3. 譲渡先の概要

商号	清和総合建物株式会社		
本店所在地	東京都港区芝大門1-1-23		
代表者	代表取締役社長 青木 芳郎		
資本金	12億2500万円		
大株主	中央不動産㈱、㈱ユウシュウコープ、名古屋ビルディング㈱ほか		
主な事業内容	不動産業		
当社との関係	出資関係	当社が保有している譲渡先の株式の数	24,000株 (平成20年3月31日現在)
		譲渡先が保有している当社の株式の数	15,034,360株 (平成20年3月31日現在)
	取引関係等	営業取引	あり
		営業取引以外の取引	なし
	人事関係	当社代表取締役会長が譲渡先の取締役を、譲渡先の特別顧問が当社監査役を、それぞれ兼務しております。	

4. 譲渡の日程

平成20年7月22日 取締役会決議  
平成20年7月22日 譲渡契約締結  
平成20年8月1日 物件引渡

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。